



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日
東

上場会社名 池上通信機株式会社 上場取引所
コード番号 6771 URL <https://www.ikegami.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 青木 隆明 TEL 03-5700-1111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第1四半期	2,201	△37.1	△871	—	△835	—	△846	—
2024年3月期第1四半期	3,500	29.2	△236	—	△104	—	△121	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △687百万円(- %) 2024年3月期第1四半期 115百万円(- %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△132.14	—
2024年3月期第1四半期	△18.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第1四半期	30,011	12,807	42.7
2024年3月期	30,613	13,687	44.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 12,807百万円 2024年3月期 13,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	22,500	4.2	800	0.7	700	△22.5	600	△11.7	93.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

	2025年3月期1Q	7,285,746株	2024年3月期	7,285,746株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	881,688株	2024年3月期	881,612株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	6,404,115株	2024年3月期1Q	6,398,416株
③ 期中平均株式数(四半期累計)				

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期第1四半期の個別業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,853	△45.0	△746	—	△706	—	△711	—
2024年3月期第1四半期	3,372	39.6	△152	—	5	—	△1	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△111.14	—
2024年3月期第1四半期	△0.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	28,804	11,926	41.4
2024年3月期	29,419	12,818	43.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 11,926百万円 2024年3月期 12,818百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続きました。

また、世界経済におきましても持ち直しが続きましたが、欧米における高金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響等による景気の下振れリスクが存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期と比較して第1四半期に売上計上となった繰越注残案件が少なかったことが影響し、連結売上高は前年同期比37.1%減の22億1百万円（前年同期売上高35億円）となりました。

国内販売につきましては、放送システム事業の売上高が前年同期を大きく下回り、産業システム事業でも前年同期を下回りました。また、海外におきましては、欧州地域で前年同期の売上高を上回りましたが、北米は前年同期を下回り、アジア地域でも前年同期の売上高を大きく下回りました。

損益面につきましては、生産性の向上による原価低減などにより売上総利益率が引き続き30%を超える水準で推移しましたが、売上高の大幅な減少による粗利減、放送システム事業におけるIP対応製品やメディカル事業における医療用カメラの新製品開発のための研究開発費（販売費及び一般管理費）の増加などが影響した結果、営業損益は前年同期比で6億35百万円悪化し、営業損失8億71百万円（前年同期営業損失2億36百万円）となりました。

経常損益は経常損失8億35百万円（前年同期経常損失1億4百万円）、最終損益は親会社株主に帰属する四半期純損失8億46百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失1億21百万円）となりました。

(地域別市場概況)

国内における放送システム事業につきましては、放送カメラやノンリニアシステムの販売は増加しましたが、番組制作映像システムや、前年同期に売上を伸ばしたヘリコプターテレビシステムなど映像伝送システムの当第1四半期での更新需要が減少したことも影響し、前年同期の売上高を大きく下回りました。

産業システム事業につきましては、メディカル事業は昨年販売を開始した医療用カメラ「MKC-X300/X200」の販売が好調に推移したことから、前年同期の売上高を上回りました。セキュリティ事業ではプラント市場における監視カメラシステムの販売が増加した一方で、前年同期に売上が大きく伸長した官公庁向けの販売は、第3四半期以降に納入を多く控えていることから当第1四半期での売上が減少し、前年同期の売上高を若干下回りました。検査装置事業は産業市場向け表面検査装置の販売が増加しましたが、錠剤印刷装置の大型案件により前年同期に売上を伸ばした医薬市場向けの販売が例年並みに推移したことから、前年同期の売上高を下回りました。

この結果、産業システム事業全体の売上高は前年同期を下回りました。

北米地域におきましては、セキュリティカメラの販売は増加しましたが、放送用カメラシステム案件が第2四半期以降に納入後ろ倒しになり、医療用カメラの販売も低調に推移したことから、売上高は前年同期を下回る1億40百万円（前年同期売上高3億6百万円）となりました。

欧州地域におきましては、医療用カメラ・モニターの販売は減少しましたが、放送用カメラシステムの販売は前倒し納入や、注力地域である中東のほか中欧・西欧地域での受注が好調に推移したことにより大幅に伸長し、売上高は前年同期を上回る3億78百万円（前年同期売上高2億78百万円）となりました。

アジア地域におきましては、前年同期に売上を大きく伸ばした中国市場における医療用カメラの販売が、前年度の第3四半期以降続いている中国国内における反腐敗運動の影響により受注残案件の納入が後ろ倒しになったことや、東南アジア地域における放送カメラの販売も減少したことから、売上高は前年同期を大きく下回る4億7百万円（前年同期売上高7億61百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、300億11百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億1百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金と売掛金の減少、商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億23百万円減の246億64百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減少や投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ21百万円増の53億47百万円となりました。棚卸資産の増加の主な要因として、例年第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあることから、第1四半期においては仕入れが増加するため、前連結会計年度末に比べて例年棚卸資産が増加しております。また、昨今の部材入手難や長納期化への対策として、一部の難入部品については部品在庫を政策的に確保していること等もあり、棚卸資産は増加傾向にありますが、更なる在庫管理の徹底を図り、棚卸資産の適正化に努めてまいります。

負債総額は172億3百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億78百万円増加しました。流動負債は、支払手形や買掛金、賞与引当金等の減少、未払費用や前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億50百万円増の130億62百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億72百万円減の41億41百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ8億79百万円減少し、128億7百万円となりました。これは、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少とその他の包括利益累計額合計の増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は、42.7%（前連結会計年度末44.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきまして、当社を取り巻く事業環境は、前年度まで続いていた一部部材における原材料価格の高止まりや長納期化が徐々に緩和されておりますが、中国国内における反腐敗運動の影響が第2四半期以降も継続する見込みとなっております。

また、欧米における高い金利水準や中国経済の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れリスクと併せ、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響が存在する状況となっております。

このように事業環境に不確定要素が存在する状況が継続することが見込まれておりますが、当第1四半期連結累計期間の業績は期初の計画どおりに推移していることから、現状において2024年5月9日に公表しました2025年3月期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の業績動向等を見ながら、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※当第1四半期連結累計期間の売上高・損益ともに、2024年5月9日に公表しました2025年3月期の業績予想に比べ、通期予想を12カ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が多いことから、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるためです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,779	5,878
受取手形、売掛金及び契約資産	5,764	2,642
電子記録債権	864	923
商品及び製品	927	1,097
仕掛品	6,630	8,384
原材料及び貯蔵品	4,128	5,273
その他	211	481
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	25,288	24,664
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,503	1,502
土地	1,801	1,812
その他（純額）	883	865
有形固定資産合計	4,188	4,180
無形固定資産	102	108
投資その他の資産		
投資有価証券	487	504
その他	606	614
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	1,033	1,058
固定資産合計	5,325	5,347
資産合計	30,613	30,011
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,919	1,511
電子記録債務	2,836	3,105
短期借入金	3,975	4,625
未払法人税等	255	21
賞与引当金	928	262
役員賞与引当金	64	—
製品保証引当金	105	98
その他	2,328	3,437
流動負債合計	12,412	13,062
固定負債		
長期借入金	3,636	3,279
繰延税金負債	60	65
退職給付に係る負債	391	379
資産除去債務	25	25
その他	399	390
固定負債合計	4,513	4,141
負債合計	16,925	17,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,462	4,462
利益剰余金	3,543	2,504
自己株式	△903	△903
株主資本合計	14,102	13,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	188
為替換算調整勘定	△644	△493
退職給付に係る調整累計額	52	48
その他の包括利益累計額合計	△415	△256
純資産合計	13,687	12,807
負債純資産合計	30,613	30,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,500	2,201
売上原価	2,313	1,539
売上総利益	1,186	661
販売費及び一般管理費	1,423	1,533
営業損失(△)	△236	△871
営業外収益		
受取利息	0	10
受取配当金	3	3
為替差益	36	27
貸倒引当金戻入額	1	0
工事中止に伴う受入金	100	-
その他	7	12
営業外収益合計	148	54
営業外費用		
支払利息	15	18
その他	0	0
営業外費用合計	15	19
経常損失(△)	△104	△835
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△104	△835
法人税、住民税及び事業税	16	10
四半期純損失(△)	△121	△846
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△121	△846

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△121	△846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	11
為替換算調整勘定	188	150
退職給付に係る調整額	△6	△3
その他の包括利益合計	236	158
四半期包括利益	115	△687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115	△687

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	117百万円	118百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月2日

池上通信機株式会社
取締役会 御中

東光監査法人
東京都新宿区
指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川和志
指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤大吾

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている池上通信機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。